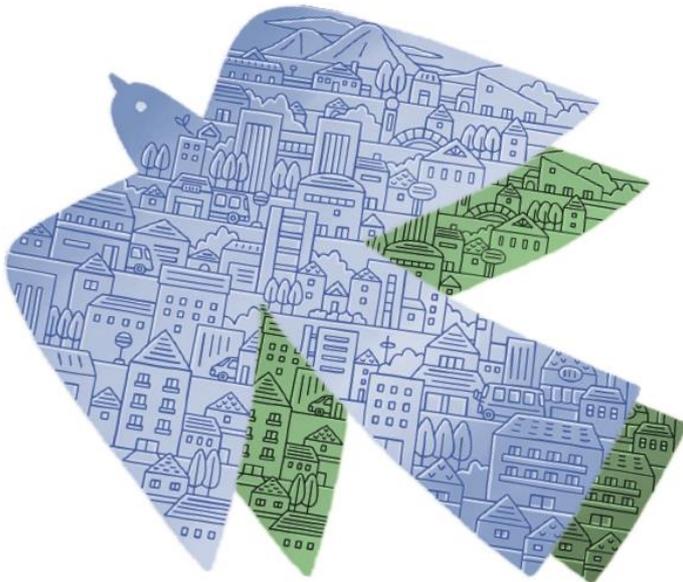


政治ジャーナル ポリテイクニッポン

POLITIKO

NIPPON



Butterfly Effect

2024年12月 第5号

目 次

1. 巻頭言 今年を振り返る
鳩山 友紀夫 2 P
2. バラフライエフェクトと日本の政治
首藤 信彦 5 P
3. ベーシックインカム導入の試算
鈴木 しんじ 8 P
4. 拉致問題解決に向けてどう取り組むのか
平岡 秀夫 13 P
5. 103万円は「所得控除の壁」か「バカの壁」か？
首藤 信彦 15 P
6. 岐路に立つ日本の食。変わらない社会を変えるには
野田 はるみ 17 P

1 巻頭言 今年を振り返る

共和リサーチセンター代表・元内閣総理大臣

鳩山 友紀夫

今年を振り返っていくつかの事象を検証してみたい。やはり正月に起きた二つの災難、能登半島地震と羽田空港での衝突事故が思い浮かぶ。元旦の能登半島地震では4百人余りの方が亡くなられたが、災害関連死が185人で半数近く（45%）に上るのだ。災害関連死の方々は避難途中や避難後に亡くなられたのであり、もし十全な措置が取られていたならば救われた可能性のある命である。阪神淡路大震災の災害関連死は全体の14.3%、東日本大震災の災害関連死は17%であったことを鑑みれば、能登半島地震の対策が遅れている何よりの証左である。未だに多くの建物が倒壊したままになっている状況を見るにつけ、地形的に困難が伴うことはあるにしても、政府は能登半島地震の復興事業をなおざりにしているとの批判が生じているのは当然であろう。

なお、能登半島地震の影響を受けて、志賀原発1号機の建屋の外にある変圧器が壊れた。大事に至らなくて良かったが、福島原発事故による放射能汚染でいまだに多くの方々が地元に戻れない状況は深刻であり、改めて地震大国日本は原子力に依らぬエネルギー政策を構築すべきである。珠洲原発は地元民の反対で中止となったが、もし原発が作られていたらと思うと背筋が凍る思いである。それにも拘らず、政府は原発依存度を減らすとの約束を破り、国民の命より大企業を優先し原発を最大限活用する方針に転換したことは大変に遺憾であり許しがたい。

能登半島地震の翌日の羽田空港の滑走路上の JAL516 便と海上保安庁機の衝突事

故は、お屠蘇気分であった多くの国民の心を一瞬に醒ました。両機は衝突後、激しく炎上し大破した。JAL の最新鋭機が激しく燃えるさまをテレビで見ながら、これは大惨事になると案じていたところ、全員脱出のテロップが流れてとても安堵したのは事実である。そして JAL 機が 379 名の乗客乗員を全員無事に脱出させることができたことばかりが強調された。しかし海上保安庁機の隊員 5 名の命は失われたのである。なぜこのような衝突事故が起きたのか、その原因が未だに完全に明らかになっていない。年末にようやく公開されたボイスレコーダーの分析によると、海保機は 40 秒も滑走路に停止していたことなどが明らかになってきている。たしかに、管制塔の指示を誤解して滑走路に進行した海保機に一義的責任がある。

しかし、まるで高速道路のような着陸滑走路に海保機が侵入したことをどうして管制塔は把握できなかったのか？

すべての大事故は複数の原因で発生する。だからフェイルセーフ概念が導入され、一か所の誤操作／誤動作があっても全体の安全が守られる設計になっているはずである。その意味で今回の大惨事は海保機のヒューマンエラーではなく、管理システム全体の欠陥であることが明らかである。

こうした状況の中で、ゴーアラウンド（着陸の中断）はなぜできなかったのかとの疑念が残る。JAL 側の美談で終わらせるのではなく、しっかりとした原因究明をすべきであるが、この二つの正月の災難に共通して言えることは、政府の対応が極めて遅く

責任の所在が明白になっていないことである。

その政府自民党には、裏金問題が直撃した一年であった。自民党は20年以上も前から、党の派閥などが主催したパーティーのパーティー券をノルマ以上に買った議員に、ノルマ以上の売り上げ分を議員にキックバックして政治資金収支報告書に記載を求めない裏金として渡していた。とくに安倍派と二階派においてそれが顕著だった。結果として、自民党の派閥の大半が解散に追い込まれた。そして岸田首相の任期満了に伴い9月に実施された自民党総裁選には、岸田首相は立候補できず、9名の候補が乱立し、高市早苗候補が優位と思われた決選投票では、高市候補の靖国参拝問題が影響したか、石破茂候補が勝利を納め、新総裁となった。

首相となった石破総裁は直ちに衆議院を解散して国民に信を問うたが、裏金問題が大きく取り沙汰され、また赤旗が自民党は裏金問題で非公認となった候補の党支部にまで選挙資金を渡していたことを暴露したため、選挙の結果、自公は過半数を割り込むことになった。

憲政の常道としては、与党が過半数割れをした時には、与党は下野して野党に政権を譲るべきであったが、そうはならなかったし、国民の多くもそのことを期待して投票した訳でもないように見えた。自民党にお灸を据えるといった程度のものであろう。しかし、野党が共闘できていれば、自公政権を下野させることができたのに、その機会を逸したことは極めて残念であった。その原因は野党間の不協和音であり、とくに国民民主党と維新は立憲民主党と組むより政策的にも自民党との距離が近く、政策の実現性を抛り所に、いずれ政権与

党の仲間入りを果たしたいように見える。ただ、かつて自社さ政権を成立させた新党さきがけが、結局自民党の補完勢力となってしまったことを省みるならば、適度の距離感を保つことの必要性和困難性を理解しておかねばならない。例えば野党の中で常に連絡を取れる体制を作り、与党に対して連携して対峙しつつ政策の実現を図るなどの工夫が求められる。いずれにしても、老いたとは言え、自民党は体勢を立て直そうとしてくるに違いない。野党は千載一遇のチャンス逃したのではないかと危惧する。

昨年日本の名目GDPがOECD加盟38カ国中韓国にも抜かれて22位となった。民主党政権時にはほぼ米国と肩を並べていた名目GDPであるが、安倍政権以降のアベノミクスの失敗で、現在は米国に二倍以上離されてしまった。G7の中では最下位である。アベノミクスの負の面をしっかりと検証しない限り、日本の浮上は期待できない。そのためにも政権交代が必要であったのだが。

このような暗いニュースの多い一年であったが、日本原水爆被害者団体協議会(被団協)がノーベル平和賞を受賞したことで、明るいニュースで締めくくることができたことは喜ばしい。授賞式における田中熙巳氏の演説は見事であった。中でも私の耳に残ったのは、田中氏が日本の政府に対してかなり厳しい言葉を発した時であった。彼は原爆被爆者に対するいくつかの法律が制定されたが、「何十万人という死者に対する補償は全くなく、日本政府は一貫して国家補償を拒み、放射線被害に限定した対策のみを今日まで続けております。もう一度繰り返します。原爆で亡くなった死者に対する償いは、日本政府は全くしていないという事実をお知りいただきたい」と述べたの

である。ノーベル平和賞の受賞を機に、政府がこの田中氏の言葉をしっかりと受け止めてほしいと強く念じている。石破首相は被団協の受賞に際して、長年の核廃絶の努力が報われたと評価されたが、被団協の目的はノーベル平和賞ではなく、核廃絶であり、現在は核廃絶どころか、ウクライナ戦争などで核兵器の使用すら取り沙汰されている状況であり、彼らの努力が報われてはいないのだ。日本は米国に気兼ねせず核兵器禁止条約を批准すべきであるが、まず最低でも核禁締約国会議にオブザーバーとして参加すべきである。

最後に日本に関わる世界の情勢について一言触れておく。トランプの再登板によってウクライナ戦争が停戦となり得るか、また中東全体に拡大しつつあるイスラエル vs パレスチナなども大きな関心事であるが、

年末に起きた韓国の尹大統領による戒厳令宣布のことで取り上げる。戒厳令の話は4月ごろから出ていたようだ。それを知って、野党は攻勢を強めて戒厳令を出させるように挑発を続けた。例えば福島汚染水海洋放出に関して、野党の李在明代表は「この海産物を食べたら死ぬ」などと扇動した。元徴用工問題で尹大統領は譲歩して日韓関係を改善させたが、日本政府が譲歩しなかったため野党に追及され大統領のストレスになったと言う。韓国の政局の混乱の一端を日本政府が担ったと言えなくもないのである。一方でその間、北朝鮮は軍をロシアに派遣しており、南北間の緊張が高まる気配があり、朝鮮半島から目が離せない。今こそ日本政府は大局観に立って外交政策を立てねばならぬ時を迎えている。

2 バラフライエフェクトと日本の政治

共和リサーチセンター所長

首藤 信彦

古典的な力学では、微細な変化では僅かな効果しか生み出さないが、現実社会では、初期状態や起点の量的変化が把握できないほど微細でも、結果的に巨大な結果を生み出すことがある。

気象学者のエドワード・ローレンツが1972年にアメリカ科学振興協会で、微細な変化が大きな影響をもたらす可能性について、「ブラジルの密林で一羽の蝶がひめやかに羽ばたいた、そのことが回り巡ってテキサスで竜巻が起こる。。」というような架空のたとえ話をした。のちにバタフライエフェクトと多方面で応用される考え方だ。

一方、些細な差や出来事が異質な巨大変化を生む可能性もある。クレオパトラの鼻がもう少し低かったら世界の歴史も大きく変わっていたかもしれないとパスカルは言うし、日本でも古くから「風が吹けば桶屋が儲かる」というような諺がある。

現代世界を覆い始めている巨大な炎の広がりやの起点が本当は何であったかを我々が知ることは難しい。結果が目前に登場して初めてパニックになり、対応に右往左往するだけだ。

ひょっとしたらそれはドニエプル河岸の葦の先で、羽化したトンボの最初の飛翔だったかもしれない。しかし、それは結果として80年ぶりにヨーロッパでウクライナ戦争を呼び起こし、中東ガザにおけるハマスの攻撃を導き、劣勢で過去の人になりかけたトランプ大統領候補をアメリカ大統領選挙で勝利させ、そして今日、東アジアに政治的混乱と緊張が広がっている。

ドンバスにおけるロシア系ウクライナ住

民の騒擾がプーチン大統領の言う限定的な「特殊軍事作戦」を生み出し、今や NATO とロシアとの全面戦争そして核兵器使用の可能性が、まるでゾンビのように墓から蘇ってきている。アメリカはともかく、少なくともチェルノブイリ原発事故の影響を記憶しているヨーロッパは真剣だ。日本被団協がノーベル平和賞を受賞したのも偶然ではない。ノーベル平和賞は極めて政治的な賞で、世界平和に先駆的警鐘を鳴らす役割を担っている。ノルウェー・ノーベル委員会は日本被団協を選んだ理由について、「核兵器が二度と使われてはならないことを、目撃証言を通じて身をもって示したこと」と評価した。

ウクライナ戦争はドローンの実戦投入により、まったく新しい戦場の実相を生み出した。

模型飛行機レベルの飛行体が貧者の戦略爆撃機となって、トルコやイラン・イエメンやヨーロッパ小国などの国家にも戦争参加の道を開いた。

ウクライナの戦場は塹壕戦など一見、第一次大戦以来の古典的な戦争のように見えるが、戦闘は塹壕や散兵線ではなく ZONE で行われ、そこには新次元の戦場の姿がある。そこでは、誘導ミサイルの時代に、過去の戦場の遺物のような旧式兵器：155ミリ、152ミリの榴弾砲が新しい役割を担って主役を演じている。だから、砲弾は以前の戦争とは比較にならないほど大量に発射されることになる。疲弊したウクライナ軍を支援する NATO 諸国はすでに砲弾の生産能力の限界を超えており、支援を継続することが

できない。これに対してロシアが着実に戦線を前に進めるのは、152ミリ榴弾砲の弾丸などを大量に生産・備蓄そして輸出できる北朝鮮の存在があるからである。中央日報（日本語版、10月29日）によれば、ウクライナはロシア砲撃の60%が北朝鮮製とみており、100万発がウラジオストク経由で送られたと分析している。

この状況下で北朝鮮は伝統兵器が損耗・消耗するロシア軍を応援することになる。両者の政治経済力格差を考えれば、両国関係は新たな一步に踏み出したことになる。2024年6月プーチン大統領と金正恩総書記の間で「包括的戦略パートナーシップ条約」が調印され、12月5日に発効した。その条約4条では、相互の軍事支援が定められている。ロシア、北朝鮮の「いずれか一方が武力侵攻を受けて戦争状態におかれた場合、もう一方が、遅滞なく、保有するすべての手段を用いて軍事その他あらゆる援助をする」ことになる。これは完全な軍事同盟であり、ウクライナの「次の戦争」をも視野に入れた協定だ。

1950年に勃発した朝鮮戦争時において、このような「対等のパートナーシップ」も「あらゆる軍事的援助」も成立しなかった。スターリンには極東の小国に必要な以上の援助をするつもりもなく、ミグ戦闘機のパイロットなどを例外として、ソ連は地上兵力を一切送らなかった。

日本ではこれがプーチンと金正恩の友好関係ジェスチャーのように報道されただけだったが、この条約は韓国政治に激震を与えた。つい最近まで、ICなど先端技術をはじめ、経済規模でも先進経済の仲間入りをしつつある韓国の実力と、貧困に喘ぐ北朝鮮（・・と伝えられてきた）とでは比較にならず、南北の経済格差がここまで開いた以

上、ふたたび北朝鮮が軍事侵攻するなどには真剣に考えられたこともなかった。しかし、ここに至り、突然、一挙にその可能性が出現したのである。

ロシアは北朝鮮兵の派遣を求め、1万余（10万派兵の用意もあると伝えられる）の北朝鮮兵がクルクス方面の戦域に実戦投入された。クルクスの前線に投入された北朝鮮兵はドローンを駆使した戦闘や、最新兵器の操作そして現実の戦闘体験を習得することになった。これは南北間の軍事バランスを考えれば、一挙にその差が逆転し開いたことを意味する。同時に、今回の対等のパートナーシップ条約の下では、もし次に北朝鮮が戦争に直面すれば、あらゆる支援とロシア兵の朝鮮半島への派兵が予定されることになる。

これは誇張でも妄想でもなんでもない。「まさかそんなことが」と考えるのは、70年続いた平和を永遠のものと誤解し、「包括的戦略的パートナーシップ」を甘くみていた勢力だけである。

2024年12月3日 ユン・ソンニョル（尹錫悦）大統領は3日夜、非常戒厳令を宣布した。予算案や内政課題への野党の攻撃に強硬手段を持って応じたのだが、いかに支持率低下や野党の攻撃に苦しむ大統領でも、戒厳令を宣布して国会を停止する理由はよほどの危機感がなければ行わないだろう。

私はこの異常な戒厳令は朝鮮半島の軍事情勢を反映したものと考え。軍事は基本的にはパワーバランスである。AとBとが同等の武力をもって対峙している状況で、Aが軍備を飛躍的に増強すれば、Bはそれに匹敵する軍備を増強しなければならない。北朝鮮兵のウクライナ派兵に対し、韓国ではウクライナへの殺傷兵器の輸出だけでな

く、韓国兵のウクライナ派遣を検討していると聞く。それはこれまでの定見から言えば非常識な話だが、前述のような軍事バランスを考えれば、決して非合理的な判断ではない。しかし、それは野党はじめ社会全体から激しい反発を受けるであろう。そのような潜在的脅威を戒厳令の根拠にすることは、これまでの社会では許しがたいことであろうが、そのように考える人々も政治の世界には多いと考えるべきだろう。

一つ忘れてならないのは、最近のアメリカの態度である。バイデンからトランプ大統領への政権移行期あり、アメリカ国務省あるいはペンタゴンの見解は明快ではない。しかし、このような状況に対処するために、アメリカは以前から日韓融和を働きかけ、さらに日米韓三国の同盟関係強化を着実に確実に進めてきた。そのアメリカの期待す

るアクターが尹大統領だったはずだ。

また戒厳令を実行する際の兵士の行動も、アメリカ側がただ傍観していたとは考えにくいところである。

問題は尹大統領の戒厳令ではなく、それを導いた環境変化とそれに対する認識にある。ドニエプル河畔で始まった戦争はついにユーラシアの東端に及ぼうとしている。

そしてそのバタフライエフェクトはまさに海を渡って日本に及ぼうとしているのだ。

バタフライエフェクトは、「ありえない変化」をもたらす可能性を我々に教えてくれる。その意味で、ウクライナにおける大規模な破壊、中東における戦争の広がりも、対岸の火事と傍観するのではなく、我々に直接の累が及ぶ可能性についても深く考え、慎重に対応する必要がある。

3 ベーシックインカム導入の試算

政治団体「未来進歩党」代表

鈴木 しんじ

政府が全国民に対して決められた額を定期的に預金口座に支給するという政策である「ベーシックインカム (Basic Income)」は近年、その導入が盛んに主張されるようになってきました。背景として、経済のグローバル化などを背景として非正規労働者の割合が増加し（日本では全体の4割近くに達している）、ワーキングプア問題など所得格差が深刻化したことや、AIなどのデジタルテクノロジーの進化によって職が奪われ失業率が増加することへの懸念があると思います。

グローバル化とAI化の進展で、今後、人々が労働を通じてやりがいと共に安定した収入を得ることが難しくなる可能性があり、私たちは、「労働」と「尊厳」がある暮らしを営むために最低限必要な所得」を切り離して、最低限必要な所得は政府が保障することが合理的だと考えています。

そう考えると、ベーシックインカム（以下、BIという）は「個人主義・自由主義・資本主義・市場経済の弊害に反対しより平等で公正な社会を目指す」という社会主義的な発想に基づくものだと思われるでしょうが、最近では小さな政府を目指す新自由主義的発想から積極的にBIの導入を訴える人達も登場しています。竹中平蔵慶應義塾大学名誉教授（パソナグループ元会長）や日本維新の会などが代表例だと思いますが、彼らの主張を見ると、BIを導入するかわりに、「生活保護」「失業保険」「医療補助」「養育費・子育て支援」などの社会保障制度を廃止させた方が現行よりも安上がりで行政の仕

事も減るだろうという認識が根底にあると感じざるを得ません。

しかしながら、そのような社会保障切り捨てBIでは、路頭に迷う人が続出するのは避けられないでしょう。国民一人あたりのBI支給額は、日本では月額5万~15万円程度で議論されることが多いのですが、突然重病にかかり働けなくなったため会社を辞めざるを得なくなった都会に住む単身者が、月10万だけを与えられて生きていけるとは到底思えません。それゆえ、社会保障を廃止して小さな政府を作るためにBIを導入するというのは暴論としか言いようがなく、私たちは、現行の社会保障制度で守られる水準の財政援助は最低限保障するようなBI（ベーシックインカムプラス）の実現を目指しています。

私が代表を務める政治団体「未来進歩党」に関しては、関係諸団体が共同で2年前の2022年に、BI導入に関する試算を行ったので、今回はその結果を公表します。まず、①BIとして年齢ごと異なる形で一定の金額を毎月全ての国民に支給し、②その税源として下記の項目の廃止および消費増税・所得税増税・法人税等増税・BI税新規導入を行った場合の、財源確保に関するシミュレーションを行いました。

廃止項目
<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎年金（基礎年金給付費及び基礎年金相当給付費） ● 児童手当・児童扶養手当 ● 育児休業給付 ● 配偶者控除 ● 配偶者特別控除 ● 扶養控除 ● 社会保険料控除・生命保険料控除等

増税検討項目
<ul style="list-style-type: none"> ● 消費増税 ● 所得税増税 ● 法人税等増税 ● BI 税：「令和 2 年分民間給与実態統計調査」の「給与階級別の給与所得者数、給与総額及び税額」表（以下、「給与総額及び税額表」という）に記載されている、各種所得控除前の給与収入に、最低所得階級の税率を 0% として、所得階級が上がるたびに一定の割合で税率が上昇する（限界税率を一定とする）所得課税の新規導入を仮定

続いて、実際に導入を行う際には、家計にどのような影響を与えるのかを調べるのが重要であるとの認識から、個別ケースに関してシミュレーションを行いました。

1 試算① 代替財源の確保に関して

試算の詳細は下記リンク先を参照していただきたいのですが、以下に概要を述べます。

一般社団法人進歩総合研究所調査部, 2022, 「ベーシックインカム導入に関する試算結果①（代替財源の確保に関して）」,
RIPP レポート No.2

https://ripp-japan.com/wp-content/uploads/2022/07/basic_income_2022_07.pdf



リンクの QR コード

試算の前提

月3万を0-17歳までの全ての国民に、月4万を18歳-21歳までの全ての国民に、月6万円を22歳以上の国民に支給する場合、82兆2千億円の財源が必要になるが、代替財源として基礎年金・児童手当・各種所得控除等の廃止項目をそのまま廃止する一方で、限界税率を0.5%とする形でBI税を導入

上記試算結果からは、以下の前提を置いた場合、消費増税など他の増税を必要することなく約三千億円が余り、BIの執行が財政的に可能となることが分りました。

さらに、この場合において①給与総額及び税額表における最高所得階級の税額を給与総額（内納税者）で割った値に②当該所得階級に適用するBI税率を合計した「実効税率」は37.7%となり、①の値を6.5%上回る程度に留まったことから、上記の試算前提のケースにおいては高額所得者に対して過度な負担を掛けないことが分りました。

2 試算② モデル世帯のシミュレーションの結果報告

32のモデル世帯構成と以下の二つのケースを想定し、それぞれBI導入された場合の手取り年収額の増減の試算が行われました。

試算の詳細は下記リンク先を参照していただきたいのですが、以下に概要を述べます。

一般社団法人進歩総合研究所調査部, 2022, 「ベーシックインカム導入に関する試算結果②（個別ケースのシミュレーション）」, RIPP レポート No.4

https://ripp-japan.com/wp-content/uploads/2022/09/basic_income_2_2022_09.pdf

リンクのQRコード



ケース(1)：現行の所得税を残しながら、各種所得控除を廃止し、BI税を導入

前提①
① 現行の所得税を <u>残し</u>
② 基礎年金と各種所得控除を廃止し
③ 世帯年収 0 円には 0%、世帯年収 100 万円には <u>0.5%</u> というように、各世帯に対して世帯年収が 100 万円増加するにつれ <u>0.5% ずつ</u> 、世帯年収に対して BI 税（累進所得課税）を賦課し
④ BI を 0-17 歳に毎月 3 万、18-21 歳に毎月 4 万、22 歳以上に 6 万毎月支給する

このケースにおいては、世帯年収 1,000 万円までの世帯では BI の導入によって恩恵を受けるケースが多い結果になりました。

一方で、片働き世帯、子供がいない世帯に関しては、導入された場合でも中所得世帯から手取りがマイナスになり、さら世帯年収が 2,000 万円を超す高額所得世帯では BI 導入により 200 万以上手取りが減少し、世帯年収 3,000 万円の世帯では 500 万円近く手取りが減少するなど、かなり強い所得再分配が行われることとなります。

ケース(2)：現行の所得税と各種所得控除を廃止し、BI税を（新）所得税として導入

前提②
① 現行の所得税を <u>廃止し</u>
② 基礎年金と各種所得控除を廃止し
③ 世帯年収 0 円には 0%、世帯年収 100 万円には <u>1%</u> というように、各世帯に対して世帯年収が 100 万円増加するにつれ <u>1% ずつ</u> 、世帯年収に対して BI 税（累進所得課税）を賦課し
④ BI を 0-17 歳に毎月 3 万、18-21 歳に毎月 4 万、22 歳以上に 6 万毎月支給する

このケースにおいては、全てのモデル世帯構成の全ての世帯年収例において、手取り額が現行よりもプラスになりました。

ケース(1)と異なり、ケース(2)の政策の導入は片働き世帯にとって大きくプラスに作用します。しかし BI は再分配政策であり、32の世帯構成しか考慮していないとしても、全ての世帯構成の全ての世帯年収例で手取り額がプラスになるという状況が生じていることは、裏を返せば税収が不足、つまり税の過少徴収になっている可能性があります。

上記の疑念に基づき、試算(2)の税制改革が行われた場合に、給与所得世帯(サラリーマン世帯)全体からの所得課税税収はどのように変化するのか計算を行いました。結果としては全体で約1兆4千億円の税収増となったものの、今回の32パターンだけでシミュレーションが充分であるのか、他の要因を考慮すべきかなど、さらなる検討が必要であること示唆されました。

3 結語

当該試算は代替財源を示したうえで、BIが行われた場合の各世帯への影響を考察すべく、32の世帯構成例を作りそれに対して行われたものですが、試算のバリエーションの多さに関しては、より多くの世帯構成をカバーした点で大いに評価できると自負しています。

そして、試算においては、BI導入と同時に各種所得控除が廃止されたことにより所得税の計算が非常に簡潔になったにも関わらず、ケース(1)においては大多数のモデル世帯構成においてBI導入により低所得世帯から中所得世帯の手取り額が増加し、ケース(2)においては全モデル世帯時構成の全ての世帯年収例において手取り額が増加したが、この結果により私たちはBI導入に向け相当説得力ある材料を示せたと言えます。

しかしながら、BIが再分配政策であるのにも関わらずケース(2)の結果があまりに

良過ぎることから、今回の試算の前提やモデル世帯だけではカバーできていない要素がかなり存在している可能性があります。

それゆえ、さらなる検討と試算を続けることが不可欠なことが言うまでもありません。

最後に、当該試算作業については最善を尽くしましたが計算過程に間違いがあった場合は当然結果に間違いが生じます。下記のスプレッドシートに計算過程を公表しておりますので、是非ご参照ください。

https://docs.google.com/spreadsheets/d/1X8-vw3M5B9zI8Grwcsr1u_CGiM3y7suecvqQxKdtwJI/edit?usp=sharing



リンクのQRコード

4 拉致問題解決に向けてどう取り組むのか

衆議院議員・元法務大臣

平岡 秀夫

2024年も、12月10日～16日の間は北朝鮮人権侵害問題啓発週間ということで、全国各地で、北朝鮮による拉致問題は人権問題における重要なテーマとして取り上げられていた。このように、北朝鮮による拉致問題に対する日本国内の関心が高まっているのは、その評価は様々であるが、これまでの「北朝鮮による拉致被害者の家族連絡会」（家族会）、「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」（救う会）及び「北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟」（拉致議連）の活動の結果だと思われる。ただ、他方で、「拉致問題の解決」については、「（安倍晋三首相の）問題解決の実績はゼロ」（蓮池透氏 2018年週刊金曜日）とも評されている。

このような状況の下で、初代の拉致議連会長を務めた石破茂首相は、2024年10月17日に、総理官邸で拉致被害者家族等と面会した際、「これまでの経緯等、もう一度検証し分析し、何が最も有効であるかという手立てを講じて参りたい。」と発言している。この石破首相の発言に関し、私は、同年12月18日に開かれた衆議院法務委員会で、「もう一度検証し分析するということの対象となっている『経緯等』についてどのように考えているのか。」と質問をした。

この質問に対しては、内閣官房の拉致問題対策本部を担当する辻清人・内閣府副大

臣は、「政府としては、拉致問題を含む北朝鮮との諸懸案の解決に向けて、これまでの取組等について整理をするとともに、北朝鮮情勢に関する情報収集、分析、国際社会と連携しつつ何が最も効果的かという観点から検討してきているところですが、詳細については、今後の対応に影響を及ぼすおそれがあることから、明らかにすることは差し控えたいと思います。」と、これまで何の進展ももたらさなかったいつもの決まり文句で答弁するのみであった。

私は、これまで、拉致問題について関心を持ちつつも、あまり深く首を突っ込んできけてはいなかった。しかしながら、北東アジアの平和と安定が危険にさらされようとしている現在、日朝間の大きな問題となっている拉致問題については、このまま政府の恣意的な対応に任せておいては大きな禍根を残すことになりかねず、その解決に向けてその「経緯等」について検証し分析する必要があると考える。とりわけ、次の「経緯等」については、国民世論にも大きな影響を与えた（（1）及び（3））、又は与える（2）ものであっただけに、事実関係の確認も含め、検証・分析の対象とすべきものと考え。なお、これらの「経緯等」についての詳細は、和田春樹編「北朝鮮拉致問題の解決膠着を破る鍵とは何か」（2024年3月岩波書店）の該当箇所を参照されたい。

- (1) 2004年12月8日に小泉政権の細田官房長官（当時）からその結果（注）が発表された
横田めぐみさんの遺骨のDNA鑑定（注：「骨は（横田めぐみさんではない）他人のもの」）
（上記書籍のp45~47,p155,156）
- (2) 2014年5月のストックホルム合意（安倍政権）後の非公式協議において、失踪した田中実氏と金田竜光氏の生存を認めた北朝鮮の報告書の受取拒否
（同 p62,63）
- (3) ストックホルム合意に基づき設置された特別調査委員会の北朝鮮による2016年2月12日の解体発表の契機となった同月10日に実施発表された日本の独自制裁措置の決定
（同 p63,64）

5 103万円は「所得控除の壁」か「バカの壁」か？

共和党物差

首藤 信彦

2003年に400万部を売り上げてベストセラーとなった養老孟司氏の「バカの壁」であるが、ちょっと考えればわかるはずの問題に人々が気づくことも対応することもできず、結果的に大失敗や大惨事に陥るのは、そこに人間をバカにしてしまう壁＝バカの壁が立ちふさがっているからだ。。というのが東大名誉教授の説である。

予算委員会中継それに洪水のように流されるテレビニュース解説や動画を観ていると、103万円の「所得控除の壁」がいつしか「バカの壁」のように思えてくる。

個人に直接の影響をおよぼす「所得控除の壁」は103万円まで達しなくても、すでに100万円で住民税が発生している。103万円では所得税発生と同時に企業によっては配偶者手当の支給がなくなる。106万円になれば、勤務先によっては厚生年金・健康保険の支払いが発生し、働く者の手取りを直撃する。130万円まで働けば今度はすべての企業で国民年金・国民健康保険の支払いが始まる。150万円になると配偶者特別控除に影響が出て、201万円まで収入があると、ついに配偶者特別控除の対象外となる。

要するに個人が働いて得る収入は壁だけだということだ。103万円にスポットを当ててイシュー化すること自体が幼稚な政策だと言わざるを得ない。

この所得税の壁の問題は、実は壁ではなく構造なのだ。103万円なのが問題ではなく、そもそもこんな控除制度がなぜあるかだ。それには一家の主人たる旦那さんが終身雇用の保証された会社で働き、配偶者＝奥さんが家計の足しに内職をしたり、パー

トで働いたりするという「古き良き家庭・家族モデル」が前提となっている。現在、その「社会・企業・家計・家族イメージ」は根本的に変える必要がある。

また日本のユニークな制度は「企業による天引き」だ。この制度があるために個人は年度末に税申告をする義務から免れるが、同時に、家計や生活を維持するための費用を必要経費として引くことができない。これは確かに企業社会が安定し、企業内福祉が充実し、企業内研修によって能力向上が得られ、定期昇給や終身雇用が保証されている環境では意味があった。しかし、いまや伝統的企業観は懐かしのメロディーのように聞こえる。

企業寿命短縮・就業形態複雑化などを考えれば、もはや天引き制度を維持すべきではない。個々人がその就業実態に従って所得を得、そして個々人がそれぞれ確定申告するように制度を改変する必要がある。

昔ならやがては平取締役の末席を得られたはずの夫は失職し、一度失職すれば中高年男性の雇用機会は乏しい。奥さんのパートの日給は上がらず、インフレが進行し、家庭の苦境を知っている大学生の長女が居酒屋でのアルバイト料の大部分の家計に入れることによって成立しているというような社会・家庭モデルでは、そもそも家庭と個人の収入モデルを再検討する必要がある。

学生アルバイトが特定扶養控除の壁に阻まれているという主張は、まったくおかしい。大学はアミューズメントパークではなく、あくまで教育機関であり、大学生が高額収入を獲得できるアルバイトに長時間従事し

ていること自体がおかしい。先進国でも途上国でも、大学教育は激しい競争の場であり、早朝から教室や図書館に長い列を作って待っている世界の大学の姿からかけ離れている。そこでは学業以外に時間を割けば、たちまち退学が待ち受けている。また一部の「真の」困窮学生を救うのは、所得控除ではなく、奨学金制度の改革や大学側の支援制度の拡充であり、それらの改善・改革が急務であることは事実だが、その問題と所得控除とをまぜこぜにすることは許されない。

このように言うと、今の世では必ず「それは学生の貧困を知らない者や上級国民のせりふだ」と非難する者が現れる。しかし、サラリーマンと同程度の所得のあるアルバイト学生は大学に居続ける必要はなく、親の所得控除の恩恵を受ける必要もなく、給与所得者として自活すればよいのである。所得控除の改変は、一方では政府と地方行

政の税収を圧迫するが、今の日本の経済状況では、控除レベルの改変以上に税収をつぎ込まなければならないテーマが山積・累積している。この状況下で所得税や消費税の上昇は選挙民の感情を直撃し、政権与党は安易に踏み出すことは容易ではない。

結果的に、便法として、給与明細から天引きされていく社会保険料・高齢者医療保険料などは猛烈な勢いで増額されていく。さらに窓口手数料や初診費用などの諸費用はいつの間にか増加している。このいわば「ステルス増税」が日本社会特に高齢者を苦しめている。

税控除レベルの改変などではなく、「税と社会保障の一体化」はもう待ったなしの課題だ。

我々を拘束しているのは、所得控除の壁などではなく、国民の四面を隙間なく取り巻く古色蒼然・旧態依然とした日本の基本社会制度なのだ。

6 岐路に立つ日本の食 変わらない社会を変えるには

元神奈川県議会議員・NPO 理事・クリエイター 野田はるみ

誰もが衝撃を受けたレイチェルカーソンの「沈黙の春」から約 60 年。

私とその本に出会い、環境問題に目覚めたのは今から 30 年程前。

デザイナーとして世界 30 か国ほどを旅し、衝撃を受けた当時、我が国はバブル真っ只中。世界の貧困や環境問題に意識がシフトし、その後関わった NGO では、私たち一人ひとりの生き方や消費が環境問題と密接に繋がっている事実を知り「食から始まるエコライフ」をコンセプトに独立。永続的な循環型の農業を基に、人と自然が共に豊かになるような暮らし方や社会システムをデザインするための手法「パーマカルチャー」や、人と生き物と環境のバランスを保ちながら健康を維持することを目的とした「マクロビオティック」を学び、「エネルギーを大量に消費する脆弱な社会」から、「適正な量のエネルギーを使いながら、地域の人々が協力し合う柔軟にして強靱な社会、持続可能な社会」への移行を目指す「トランジション・タウン」活動にも関わり、持続可能な社会を目指していました。

今や環境・教育・福祉とあらゆる面で後進国化している我が国において、改めて政治分野からの改革の必要性も感じ神奈川県議会選挙へと出馬、4 年間携わりましたが、環境問題ばかり、国のアニマルウエルフェアやオーガニック給食などの取組は明らかに欧米とは異なり、さらにはあの西川公也元農相の鶏卵汚職事件や減反政策、海外で禁止されている農薬の受け入れ、ウクライ

ナ戦争から表面化した我が国の食料自給率の低さなど、あらゆる視点から我が国の「食」や「環境」への問題意識の低さを痛感する日々。

国民の生命の基盤でもある「命」国の安全保障は防衛ではなく、安心安全な「食」自国の一次産業を先ずは守ることで

す。更に、家庭・職場・地球とどの環境においても権力による支配は生まれ、戦争や身近なハラスメントなど理不尽な状況も生まれてしまう現実が今の社会の構造となっているのです。

この混沌とした現実、未来に希望を見出せない状況を変えるにはどうしたら良いのか。

今の男性中心の政治経済界、世襲規制や年齢規制、議員数、議員報酬など様々な改革が求められると考えますが、先ずは早急にクォーター制の導入！様々意思決定の場への女性配置。しかしながらなかなか進まない現実には日本社会の固定観念もあります。先ずはどのような組織にも年齢や職種など多様な経験者、専門性ある方々の声を拾える環境、自治体や政治へも反映される社会を築くことが求められます。

誰かが解決してくれるのではなく、ひとりひとりが声をあげ、力を集結することで社会は変えられる！その小さな一歩、ひとりひとりの意識、行動変革が社会を変えると信じています。

*パーマカルチャー

パーマカルチャーという言葉は、permanent（永続性）、agriculture（農業）、culture（文化）を組み合わせた造語
パーマカルチャーでは、生態学的に健全で経済的にも成り立つシステムを作り出すことを目指し、自然の循環の仕組みを学び、衣食住のデザインに応用します。

デザインや実践の基準となる「3つの倫理」

- 地球への配慮（Care of the earth）
- 人々への配慮（Care of the people）
- 余剰物の共有（Fare share）

*マクロビオティック

人と生き物と環境のバランスを保ちながら健康を維持することを目的とした、玄米などの穀物を中心に、旬の野菜や海藻、豆などをバランス良く食べる食事法や思想

- 地産地消
- 一物全体

*トランジション・タウン

持続可能な社会を目指す市民運動

共和リサーチセンター 2024年研究会

≪経済問題研究会≫

- 3/22 「資本主義の新しい形」 諸富徹氏
5/30 「グローバルタスク告知」 諸富徹氏
9/4 「賀川豊彦の今日的意義」 坂口緑氏

≪難民問題研究会≫

- 4/5 第1回「難民に関する問題概要と問題提起」 細田満和子氏

≪教育問題研究会≫

- 4/18 「崩壊するアメリカの公教育・日本への警告」 鈴木大裕氏

≪医療問題研究会≫

- 4/25 「危機に直面する公的医療の課題を考える」 本田宏氏
6/8 NPO 法人医療制度研究会「人権としての医療をどうまもるか」
第116回講演会—共和リサーチセンター共催—
本田宏氏/村上晃氏/徳田安春氏

≪原発問題研究会≫

- 4/26 「福一原子力施設の現状そして」 山田廣成氏

≪藤田まさみの日経新聞シリーズ≫

- 第1回 3/25 「株式市場の狂乱をどう見るか」
藤田まさみ氏/山内和彦氏/天野統康氏
第2回 5/13 「為替市場の狂乱」
藤田まさみ氏/山内和彦氏/天野統康氏
第3回 6/4 「円安の先に見える日本の危機」
藤田まさみ ゲスト/金子勝氏

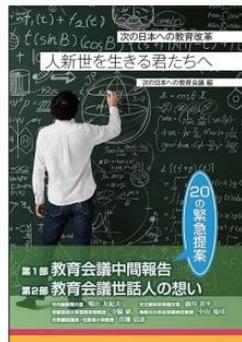
共和リサーチセンター 2024年の活動

- 3/8 ドイツ訪問／鳩山友紀夫代表
- 3/17-28 中国海南島で開催されたボアオアジアフォーラム招待
／鳩山友紀夫代表
- 6/28 北京で開催の「平和5原則宣言70周年記念会議」
出席／鳩山友紀夫代表
- 7/6 清華大学開催「第12回世界フォーラム」
出席／鳩山友紀夫代表
- 8/1 カンボジアの民主主義政治状況に関するヒアリングと質疑、
来年のミャンマー選挙について 意見交換
鳩山友紀夫代表/首藤信彦所長/細田満和子氏
- 9/1 「challenges of local governments and youth migration」
鳩山友紀夫代表/首藤信彦所長/細田満和子氏 他

共和リサーチセンター関連書籍



ミャンマー危機と民主化への展望
 共和リサーチセンター編
 鳩山友紀夫 石戸光 首藤信彦 吉田鈴香
 共和リサーチセンター編
 1,000円+税



人新世を生きる君たちへ
 次への日本への教育改革
 鳩山友紀夫、前川喜平、寺脇
 研究、小山竜司、首藤信彦
 あげび書房 1,200円+税



次の日本へ 共和主義宣言
 首藤信彦、鳩山友紀夫
 詩想社 1,000円+税

世直し助け合い基金

ご協力をお願い

世直し助け合い基金は、次の2つの目的を持っています。①「世直しのために政治参加したい」「政治家になりたい」という人々と「資金で力になりたい」という人々を繋ぐこと。

②世界で日本だけに存在する高額な選挙供託金や既成政党に有利な選挙制度、既成政党にしか資金提供しない政党助成金の壁を乗り越え、人々の政治参加を促進すること。

当面、政治団体である共和党が窓口となって基金運営の管理運営を行います。集まった資金の状況や用途については、毎年総会を開催し公開致します。基金の規模が大きくなって来ましたら(概ね1億円以上)財団の設立を目指します。

出資については以下の方法があります。

- ①ご寄付(但し、年間150万円までで、日本国籍をお持ちの方に限ります)
- ②貸し付け(一口10万円以上、何口でも)

詳しくは、下記までご連絡ください。資料をお送り致します。

千代田区永田町 2-17-17 アイオス永田町 317号 共和党「世直し助け合い基金」担当

電話：FAX：03-6257-1070 メール：genkan@kyowa-to.jp

※郵送やメールの場合は「世直し助け合い基金」と明記ください。

編集部より

この一年をふりかえって。

毎年、年末年始というのは天候も安定し、気候も温暖で、いかにも正月という雰囲気にあふれている。ところが、今年は能登半島地震と羽田空港での JAL 旅客機と海保機の衝突炎上というおよそ正月にふさわしくない光景がテレビで流され続けた。

いずれもが「まさか」という感情をもってとらえられた。東南海地震や三陸地震のような巨大地震が常時語られ、また我々が記憶している間にも頻発する各地の地震多発地帯と違って、能登半島といえば安定的で豊かな海に恵まれた観光名所のようなイメージがこれまでの能登観だったと思う。

羽田空港の事故も、一層の国際化により、あれほど空港の安全が叫ばれ、さまざまな安全対策が講じられていると宣伝された国際空港で、現実には事故が発生してしまえば、誘導を誤解した海保機がすでに着陸態勢にある旅客機の目前に数十秒も停止していることを管制塔が把握できなかった。事後の検証では誘導灯が一部ついていなかったとか、監視役の管制官が人員不足で十分に目視できていなかったなど、信じられないような言い訳や初歩的ミスが露呈した。

この二つの事例に特徴的なのは、いずれもが、責任の所在があいまいなまま年を越そうとしていることだ。一見すると、両者とも不可抗力のように見える。しかし、精査すれば、この両災害も十分に事前に対処することが可能だった。羽田航空の事故の場合も管制官の不足や電子機器などの設置の遅れ、既存施設の点検・整備など、現場の人間が「あ、これは危ない」と感じた事前情報が沢山あったはずだ。そこからの早期警報（アーリーウオーニング）を安全運航に生かすことができなかった。

能登半島の場合もっと深刻だ。ここは原発密集地に隣接している。ほんのちょっと発生場所がずれただけで、福島第一クラスの事故につながる可能性もあった。国も行政もまったく震災への事前準備に欠き、地震発生後は基本インフラである通信や水道が長期間途絶した。さらに、基本的な対応の全く進まない中、集中豪雨に見舞われ、被災者が避難先で再度被災するという信じられない不手際が生じた。

最後に指摘しておきたいのは、「政治大災害」だ。裏金問題からスタートした政治資金制度の改革もおおざなりに終わり、新総裁となった石破茂氏はまるでスリッパのようにペタペタと言質を変える。本来、国民の意思を受けて選挙で勝利し、政権交代を実現できるはずの野党はその意思がなく、自分たちの議席さえ得られれば満足する。

世界は大きく変わろうとしている。ウクライナの戦争や、ガザ紛争そしていまや中東戦争へ進もうとしている。お隣の韓国では、戒厳令が出され、ユン大統領の去就によっては、韓国の政治もカオスに突入するだろう。

極楽とんぼは79年安逸に生きてきたが、来年の嵐ははたして乗り越えられるだろうか？

政策シンクタンク 共和リサーチセンター

共和リサーチセンターは政党、国会議員、地方議員などに対し、資料提供、政策アドバイスそして立法化支援を行う日本最初の政策シンクタンクを目指し、経済、医療、教育、難民問題、政治制度など様々な視点から研究・政策提言を行っています。

また、下記のように様々なテーマの研究会や活動を行っています。ぜひ、ご参加ください。

一部の内容は Youtube でご覧
ことができます。

<https://www.kyowa-research.center>



共和リサーチセンターより国会議員会館を臨む



政治ジャーナル POLITIKO NIPPON 第5号

定価300円(送料込み500円)

発行日 2024年12月27日

発行人 共和リサーチセンター 編集部

編集アシスタント・表紙デザイン・写真 山崎郁子

千代田区永田町2-17-17アイオス永田町317号